

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	121 足立区	13121	7011805000879	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 新田保育園				
(8)主たる事務所の住所	東京都	足立区	新田2丁目1-10		
(9)主たる事務所の電話番号	03-3911-0977	(10)主たる事務所のFAX番号	03-3914-6466		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.shinden-ad.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	shinden@poplar.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和43年8月8日	(16)法人の設立登記年月日	昭和43年9月3日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	40,430
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
武智 一	産栄空調株式会社取締役	R5.6.16 ~ R9年定時評議員会まで	2 無	2 無	2
山口 眞由美	当法人評議員	R5.6.16 ~ R9年定時評議員会まで	2 無	2 無	2
鈴木 房子	民生委員	R5.6.16 ~ R9年定時評議員会まで	2 無	2 無	2
飯野 博史	マルキュウ商事株式会社取締役	R5.6.16 ~ R9年定時評議員会まで	2 無	2 無	2
石川 澄江	当法人評議員	R5.6.16 ~ R9年定時評議員会まで	2 無	2 無	2
蛭川 律子	当法人評議員	R5.6.16 ~ R9年定時評議員会まで	2 無	2 無	2
渡邊 シゲミ	当法人評議員	R5.6.16 ~ R9年定時評議員会まで	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	18,173,188	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-12)前会計年度における理事会への出席回数
川端 隆	1 理事長 R5.6.16 ~ R7年定時評議員会まで	令和1年6月14日	2 非常勤	令和5年6月16日	当法人理事長	2 無
稲田 健二	3 その他理事 R5.6.16 ~ R7年定時評議員会まで		2 非常勤	令和5年6月16日	店舗経営者	2 無
大西 陽子	3 その他理事 R5.6.16 ~ R7年定時評議員会まで		2 非常勤	令和5年6月16日	園長	2 無
濱本 昌子	3 その他理事 R5.6.16 ~ R7年定時評議員会まで		3 施設の管理者			3 職員給与のみ支給
瀬川 薫	3 その他理事 R5.6.16 ~ R7年定時評議員会まで		2 非常勤	令和5年6月16日	当法人理事	2 無
西尾 美	3 その他理事 R5.6.16 ~ R7年定時評議員会まで		2 非常勤	令和5年6月16日	当法人理事	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	59,170
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
山口 公子	無職 R5.6.16 ~ R7年定時評議員会まで		2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和5年6月16日
児玉 厚	公認会計士 R5.6.16 ~ R7年定時評議員会まで		2 無	4 財務管理に識見を有する者(公認会計士)	令和5年6月16日

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.4
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	36	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	13
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	5.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和5年6月16日	7 1 3 2	

				(決議事項) ①2022年度決算書(計算書類及び財産目録) ②監査報告 ③次期役員推薦名簿の承認
令和6年1月29日	7	3	2	(書面によるみなし決議) ①保育園隣地取得承認 ②園庭設備業者選定 ③基本財産担保提供申請

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年5月19日	6	2	①2022年度事業報告書 ②2022年度決算書(計算書類及び財産目録) ③監査報告 ④施設会計第1次補正予算 ⑤定時評議員会招集決議 ⑥次期役員推薦名簿の承認 ⑦前期末支払資金残高の取崩協議書 ⑧夏季賞与 ⑨安全対策カメラ設置 ⑩本部業務報告
令和5年6月16日	6	2	①理事長選任 ②役員賠償責任保険の加入 ③保育園隣地取得の審議 ④隣地取得について仲介不動産業者契約の審議
令和5年11月15日	6	2	①保育園隣地取得に向けての事業計画 資金計画の審議 ②保育所施設・設備整備積立金取崩し協議書 ③第2次補正予算 ④冬季賞与 ⑤玄関前の門扉設置業者選定 ⑥中長期計画 ⑦園規則の改訂 ⑧本部業務報告
令和6年1月22日	6	2	(書面によるみなし決議) ①基本財産担保提供承認申請 ②評議員会招集決議
令和6年3月29日	6	2	①2023年度施設会計最終補正予算 ②2024年度事業計画書 ③2024年度当初予算 ④保育所施設・設備整備積立金取崩し協議書 ⑤役員報酬規程の改定 ⑥前期末支払資金残高の取崩し協議書の評議員選任・解任委員の選任 ⑧本部業務報告

(4)うち開催を省略した回数 4

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	児玉 厚 山口公子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況				⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
001	新田保育園	00000001	本部経理区分	新田2-1-10				3 自己所有	3 自己所有	昭和43年9月3日	91	1,089
		ア 建設費					0					
		イ 大規模修繕										
001	新田保育園	02091201	保育所	新田2-1-10				3 自己所有	3 自己所有	昭和43年9月3日	91	1,089
		ア 建設費	平成20年3月14日	62,808,000	123,513,000	53,300,000	239,621,000	659,980				
		イ 大規模修繕	令和1年11月25日	令和5年5月23日				45,347,852				

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況				⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称
--------------	-----------	---------

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

大規模修繕床工事、空調室外機交換工事、住居借り上げ支援事業、玄関門設置工事、ベビーカー置き場設置工事、安心安全カメラ設置、子育てサロン収納家具購入、2歳児収納家具等購入、庭水道蛇口交換工事

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨(その他)	子育てサロン事業 ひまわり	東京都足立区新田2-1-10
	未就園児とその保護者祖父母への子育て支援、マタニティ家庭への支援、給食・離乳食試食会等	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち会計年度以降の合計(円)
	③事業内容		⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)
 ②地域公益事業(円)
 ③公益事業(円)
 ④合計額(①+②+③)(円)
 (4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)
 ②施設・設備に係る公費(円)
 ③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
新田保育園	2023年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分
 ②実施者の氏名(法人の場合は法人名)
 ③業務内容
 ④費用【年額】(円)

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項
 ②実施した改善内容

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度(独)福祉医療機構)に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度(独)勤労者退職金共済機構)に加入	2 無
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称